地域経済循環創造事業交付金（ローカル10,000プロジェクト）　交付決定事業一覧（令和８年度第６回交付決定）

	団体名		事業名	交付予定額 （千円）	融資予定額 （千円）	金融機関	事業背景	事業概要	地域への貢献
1	北海道	江別市	OASA GINZA re-public project	29,773 国費： 14,886 地方費： 14,887	30,000	北海道銀行	●江別市は、市内に4大学を有し、約1万人の学生を抱える文京のまちであるが、就業・創業機会が不足し、多くの若者が就職を機に市外へ流出。急速な高齢化も相まって、生産年齢人口の減少が拡大。 ●そのような中、商店街は地域コミュニティを学ぶ最適な場として、若者の創業や地域定着を促す拠点として期待されている。 ●しかし、安定的なテナント経営が重視される傾向から、実績の乏しい若者の出店ハードルは高く、創業機会の拡大に課題がある。	●火災により焼失した商店街の一部区画を活用し、インキュベーション施設を整備する。 ●地元食材にフォーカスしたマルシェや江別レンガの制作ワークショップ等を開催し、地場資源を身近に体感できる機会を提供。また、商店街オリジナルグッズの企画販売なども行い、自律的に稼げる運営モデルを構築。 ●若者や外部人材が低コストで創業に挑戦できるチャレンジショップを整備する。「①マルシェ出店→②チャレンジショップ→③本出店」の3ステップにより起業家を育成し、新規創業を促進する。	●大学と協働した組織的な関係人口創出により学生等の地域への愛着の向上や流出防止。 ●マルシェやワークショップ等での地元食材や地域特産品の活用による生産者等の売上増加や賑わい創出、創業機運の醸成。 ●新規創業に伴う、新たな雇用の創出や地域経済の活性化。
2	北海道	長沼町	観光と移住をつなぐ、地域連携型宿泊拠点整備事業	10,000 国費： 6,666 地方費： 3,334	10,000	空知信用金庫	●長沼町は年間約218万人の観光客が訪れるものの、宿泊施設の不足により宿泊率は約0.9%にとどまり、通過型観光が定着していることから、地域内消費や滞在時間の拡大が課題となっている。 ●また、移住体験施設の不足により移住検討者のニーズに十分対応できておらず、移住者獲得の機会損失が生じている。 ●受入農家の減少により、グリーン・ツーリズムの受入数はピーク時の約1/10まで縮小しており、食育や将来的な関係人口・地域担い手の創出機能の低下が課題。	●田園景観を活かした一棟貸し宿泊施設を新築し、観光客や移住検討初期層の受入宿泊施設の整備・運営を行う。 ●長期滞在プランを用意し、地域おこし協力隊として移住支援活動を行ってきた事業実施者が移住相談や町案内を行うことで、観光から移住・定住へ段階的につなげていく。 ●町内の事業者と連携し、グリーン・ツーリズムの受入資源を活かした収穫体験、地元食材を活用した食の提供、花や田園景観を活かしたウエディングフォト等の地域体験事業を行う。	●地域事業者と連携した体験提供により宿泊型観光を促進し、滞在時間の延伸と地域内消費の拡大を図る。 ●移住支援機能を備えた宿として、移住体験施設を補完し、短期・景観重視の移住検討初期層の受け皿を創出。 ●グリーン・ツーリズムの再生により、関係人口創出と農業の担い手確保につなげる。
3	北海道	美深町	美深町旧商工会館再生による宿泊・カフェ複合施設整備事業 ～道北観光ハブの新拠点～	28,902 国費： 21,676 地方費： 7,226	29,052	北星信用公庫 日本政策金融公庫	●美深町は、中心市街地の空き家が増加しており、交流拠点の減少による地域の賑わい低下が課題となっている。 ●年間約33万人の観光客が訪れるものの、中心市街地に宿泊施設がほとんどなく、宿泊率はわずか3.9%と通過型観光が主流となっている。 ●町内の回遊性が乏しく、地域内における経済効果が限定的となっていることから、通過型観光から滞在型観光へ転換が求められている。	●旧商工会館を改修し、宿泊・カフェ・地域案内機能を備えた滞在拠点の整備・運営を行う。 ●宿泊者向けの朝食やカフェメニューに地元の農畜産物を活用し、地域の消費拡大を図るとともに、カフェにイベントスペースを設け、各種イベントを通じた観光客と地域住民の交流機会を創出。 ●リバーアクティビティや松山湿原ガイド等、町内の観光体験やイベントの情報を発信し、空き状況の照会や取次ぎを行う。	●滞在拠点の整備により、通過型観光から滞在型観光を推進し、滞在時間の伸長を図る。 ●地元の飲食店・体験事業者・生産者との連携により回遊性の向上と町内消費の拡大を図り、地域経済を活性化。 ●新規雇用を生み出し、地域住民の就業機会を確保。Uターンや移住希望者の定住促進にもつなげる。
4	福島県	福島市	福島県産果実を活用した地域循環型果樹加工・高付加価値化事業	40,000、うちR8:16,800 国費： 20,000、うちR8:8,400 地方費： 20,000、うちR8:8,400	80,000	大東銀行 福島銀行 日本政策金融公庫	●福島市は全国有数の果樹産地であるが、生産者の高齢化等による担い手不足や、気候変動に伴う規格外果実の増加など、果樹生産を取り巻く環境は厳しさを増している。 ●規格外果実は、廃棄又は安価で販売されているほか、加工する場合には県外の加工工場への委託に依存しており、輸送コストや加工コストの増加、地域外への付加価値流出が課題となっている。	●福島県産の桃・りんご・梨・いちご・さくらんぼ等を活用し、100%ストレートジュース、果実ピューレ、OEM受託加工品を製造する果樹加工工場の整備・運営を行う。 ●地域の果樹農家や農業法人等から果実を調達して、地域内で加工・販売・輸出までを一体的に行う体制を構築し、食品・飲料メーカー、ホテル・飲食店向けの業務用商品のほか、観光客等に向けた商品を販売する。 ●地元特別支援学校等との農福連携にも取り組み、就労機会を創出する。	●規格外果実の高付加価値化により、安定した販路を創出し、果樹農家の所得向上に貢献する。 ●調達・加工・販売を地域内で行うことで、地域内での雇用創出と地域経済の活性化を図る。 ●メーカー等の業務用販売に加え、観光客への販売や海外輸出を行うことで、地域ブランドの確立と地域PRを図る。
5	三重県	玉城町	古民家再生による地域農産物を活用した循環施設整備事業	7,241 国費： 3,620 地方費： 3,621	7,250	桑名三重信用金庫	●玉城町は豊富な地域特産品に恵まれているが、その魅力を発信し観光客の滞留や消費を促す施設が不足しており、地域経済の活性化が課題となっている。 ●人口減少と高齢化の進行により、歴史的建造物の空き家化と老朽化が進み、歴史文化の継承に危機が生じている。 ●進学・就職を契機とした若者の流出が続く中、地域内で創業に挑戦できる場や支援環境が不足しており、若者の定住意欲の低下とさらなる人口流出を招いている。	●築156年の古民家を再生し、飲食、物販、ワークショップ・チャレンジショップ機能を備えた複合拠点の整備・運営を行う。 ●玉城米や玉城豚などの地元食材を活用した食事や喫茶メニューを提供するとともに、使用した食材や地域特産品をその場で購入できる物販を行う。 ●地域の食文化や伝統文化に触れる体験型ワークショップを開催するとともに、創業希望者や若手創業者に実践の場を提供するチャレンジショップ事業を展開する。	●地元食材の魅力を発信し、域内消費と販路の拡大を通じて、地域経済循環の活性化につなげる。 ●歴史的建造物の保全・活用、伝統文化の体験機会創出により、歴史文化の継承を促進。 ●創業支援を通じて若年層の流出防止と定住促進を図るとともに、将来的な町内での起業につなげることで、新たな雇用の創出を促進。

地域経済循環創造事業交付金（ローカル10,000プロジェクト）　交付決定事業一覧（令和８年度第６回交付決定）

	団体名		事業名	交付予定額 （千円）	融資予定額 （千円）	金融機関	事業背景	事業概要	地域への貢献
6	三重県	玉城町	伊勢志摩サウナ&ヴィラ事業	30,000 国費： 15,000 地方費： 15,000	30,000	百五銀行	●玉城町は熊野街道の宿場町として栄えた歴史や豊かな自然を有する一方、滞在型観光施設や体験コンテンツが不足しており、伊勢市を目的地とした通過型観光が多い。 ●近年、サウナを目的に地域を訪れる「サウナ旅」が広がっており、宿泊・飲食・観光など地域消費を生み出す観光コンテンツとして注目されている。	●古民家を再生し、本格サウナを核とした高付加価値な滞在型ヴィラの整備運営を行う。 ●玉城町の田園風景、清流、星空などの自然環境や、地元食材を活用した飲食メニューにより、ウェルビーイングな滞在体験を提供する。 ●SNS等を活用した情報発信により、若年層を中心とした新たな観光需要を創出し、滞在時間の延長、地域消費の拡大、交流人口の増加につなげる。	●宿泊施設や体験コンテンツの整備により、滞在時間の延長、観光消費の創出が期待される。 ●古民家の再生や、玉城町の田園風景、清流、星空、地元食材などの魅力を観光資源として磨き上げ、地域ブランドの向上を図る。 ●若者観光客の増加、交流人口の拡大と健康意識の向上による地域コミュニティの活性化
7	兵庫県	丹波篠山市	をちこち百貨店（旧Aコープハートピア跡地再生事業）	8,181 国費： 5,454 地方費： 2,727	10,000	但馬銀行	●市の東部六地区（旧篠山町）は、人口減少により令和４年に一部過疎地域に指定。地域で食料品を扱っていた唯一の商業施設が令和６年に閉店。 ●商業施設の閉店により、生活に必要な買い物機能の喪失、地域産品の販売機会の喪失、交流機会の減少や高齢者の孤立、といった課題がある。	●市の東部六地区（旧篠山町）は、人口減少により令和４年に一部過疎地域に指定。地域で食料品を扱っていた唯一の商業施設が令和６年に閉店。 ●商業施設の閉店により、生活に必要な買い物機能の喪失、地域産品の販売機会の喪失、交流機会の減少や高齢者の孤立、といった課題がある。	●生活に必要な食料品や買い物機能の提供 ●地域産品の活用により、生産者の所得向上、地域経済循環の創出に寄与 ●地域内外での交流促進により、関係人口の増加が図られる。
8	高知県	日高村	ふるさと住民登録制度を軸とした関係人口交流拠点整備事業	22,400 国費： 11,200 地方費： 11,200	22,400	四国銀行	●日高村は人口約4,500人・高齢化率43%（R8.6現在）であり、基幹産業の農業を中心とした担い手不足や集落機能の維持に課題がある。 ●事業実施者は、令和３年度から日高村と連携して関係人口の創出に取り組み、1,200人を超える関係人口ネットワークを構築した。 ●一方、関係人口となった方々を現地で受け入れ、地域での活動や交流を行うための拠点が不足しており、ふるさと住民登録制度の本格運用に向けた受入体制の整備が課題となっている。	●村内の遊休施設を改修し、地域産品の販売、宿泊機能、コワーキングスペース、交流スペース等を備えた、関係人口交流拠点の整備・運営を行う。 ●地域の在来種「土佐八升豆」や地域特産の規格外トマトを活用したゼリーの販売、大学生、企業、移住希望者等の宿泊滞在と地域活動の促進、コワーキングスペースや交流スペースの整備によるワーケーション、企業研修、地域団体の活動等を促す。 ●村とも連携してふるさと住民登録制度の受入拠点としての活用するとともに、関係人口が深く継続的に地域と関わることのできる環境を整備する。	●1,200人を超える関係人口等の来訪機会を創出し、地域住民や事業者との交流・協働を促進 ●ふるさと住民登録制度と連携し、地域外人材の継続的な関与を促進し、将来的な移住・起業・地域プロジェクトの創出に寄与 ●地域の特産品の活用による農業振興、地域経済活性化
9	熊本県	和水町	小学校跡地を活用し「放置竹林等の竹」を使い循環型新ビジネス事業	24,314 国費： 18,235 地方費： 6,079	24,402	肥後銀行	●和水町は全国有数のたけのこ産地として発展してきたが、人口減少・高齢化に伴い竹林の適切な管理が困難となり、放置竹林が増加。 ●放置竹林の増加は、農地や森林への侵入による営農環境の悪化や森林植生の衰退、鳥獣被害の拡大、保水力が低いことによる土砂災害リスクの増大などを引き起こしている。 ●町では、令和５年度から伐採経費に対する助成等を実施しているが、整備が必要な竹林は多く存在しており、また、伐採した竹の多くは未利用のまま廃棄・焼却処分されている。	●旧小学校の建物を改修し、放置竹林の整備により発生する未利用竹を活用した竹パウダー及び竹炭の加工・販売事業を行う。 ●農協、森林組合、造園業者等と連携して地域ぐるみでの実施体制を構築し、未利用竹の資源化と廃棄・焼却処分量の抑制、農地等へ還元し、循環型社会の形成と地域脱炭素化を目指す。	●放置竹林の減少、適切な農地・森林保全、鳥獣被害や土砂災害リスクの軽減 ●廃校施設の有効活用、農業振興による地域活性化 ●資源循環による地域脱炭素化
10	岡山県	真庭市	まにわ里山シアター〜築400年古屋敷での自然産業と文化芸術産業の融合事業〜	30,000、うちR8：3,000 国費： 20,000、うちR8:2,000 地方費： 10,000、うちR8:1,000	30,000	日本政策金融公庫	●真庭市は、豊かな自然環境や歴史・文化資源などを有しているが、日帰り観光が多く、地域への経済効果は限定的である。 ●人口減少・高齢化が進行し、関係人口の拡大を重要施策と位置づけて取り組んでいるが、地域文化を体験できる滞在拠点や、地域住民と交流できる機会が不足している。	●里山の築400年の古屋敷を改修し、宿泊事業、文化交流事業、ウェルネス事業を行う。 ●宿泊事業では、地元食材を使用した料理を提供。文化交流事業では、農林業体験、地域の食文化体験のほか、演劇や朗読などのプログラムにより文化発信・交流促進を図る。 ●ウェルネス事業では、長らく診療所として活用されてきた古屋敷であることを踏まえ、高齢者向けの健康相談会や食事会などを実施する。	●滞在時間の増加による地域経済の活性化 ●地元食材の活用、農林業体験等による地域産業の活性化 ●地域文化の体験機会や住民との交流機会の創出による関係人口の拡大・コミュニティの強化 ●高齢者の孤立防止、健康増進